

東京都第3次産業活動指数

平成27年（2015年）基準改定の概要

目 次

1 基準改定の趣旨.....	1
2 基準改定の主な内容	
(1) 業種分類について.....	1
(2) 基準時及びウェイト算定年次の変更.....	1
(3) 採用系列の見直し.....	1
(4) 季節調整法の変更.....	3
(5) 再編集系列.....	4
(6) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続.....	4
附表1 大分類業種別新旧業種分類対応状況（明細）.....	6
附表2 業種分類体系及びウェイト.....	9
附表3 業種別採用データ名・デフレータ名一覧.....	10
附表4 再編集系列の内訳系列及びウェイト一覧.....	13
《参考グラフ》第3次産業活動指数の主な系列の推移.....	17

1 基準改定の趣旨

東京都第3次産業活動指数は、基準年の産業構造を固定し基準年と比べてどれだけ変化したかによって、東京都の第3次産業に属する業種の生産活動の動向を表しています（ラスパイレス算式の数量指数）。しかし、基準年を長期間固定したままだと産業構造の変化により実際の生産活動と指数の動きにズレが生じることがあります。このため、5年ごとに基準年を変更し、業種分類、ウェイト（産業構造）、採用系列、季節調整法等の見直しを実施します。

なお、指数の基準年の見直しについては、統計法の規定に基づき設定された「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月31日総務省告示第112号）において「指数の基準時は、5年ごとに更新することとし、西暦年数の末尾が0又は5である年とする。」と示されています。

2 基準改定の内容

(1) 業種分類について

東京都第3次産業活動指数の業種分類は、経済産業省の「第3次産業活動指数」の平成27年基準改定を参考に、一部見直しを行いました。ただし、他統計との比較可能性確保の観点から、現行の日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準拠した大分類業種指数も引き続き別途作成し、参考系列として公表します。

なお、全産業活動指数については、経済産業省が令和2年7月分（令和2年9月23日公表）をもって作成を終了したことを受けて、都においても平成22年基準指数の令和3年12月分をもって作成を終了します。

平成27年基準の東京都第3次産業活動指数の大分類業種指数の産業分類対応については、表1をご覧ください。なお、平成22年基準指数との新旧比較については附表1を、各大分類指数に從属する指数系列は附表2をご覧ください。

(2) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を平成22年（2010年）から平成27年（2015年）に改めました。ウェイト算定には東京都総務局が公表する「平成27年（2015年）東京都産業連関表」の粗付加価値額を用い、産業連関表では把握できない下位業種に関しては、利用可能な各種統計の公表状況を踏まえ、改善を施しています。

大分類別のウェイトは表2、末端分類レベルの詳細なウェイトは附表2をご覧ください。

(3) 採用系列の見直し

今回の基準改定に際し、末端系列の指数作成に利用している一次統計データ（採用系列）について、経済産業省の「第3次産業活動指数」の平成27年基準改定（令和2年4月10日公表）における採用系列を参考に見直しを行いました。見直しの内容は表3、採用系列の詳細については、附表3をご覧ください。

表1 業種分類の産業分類対応状況(大分類業種)

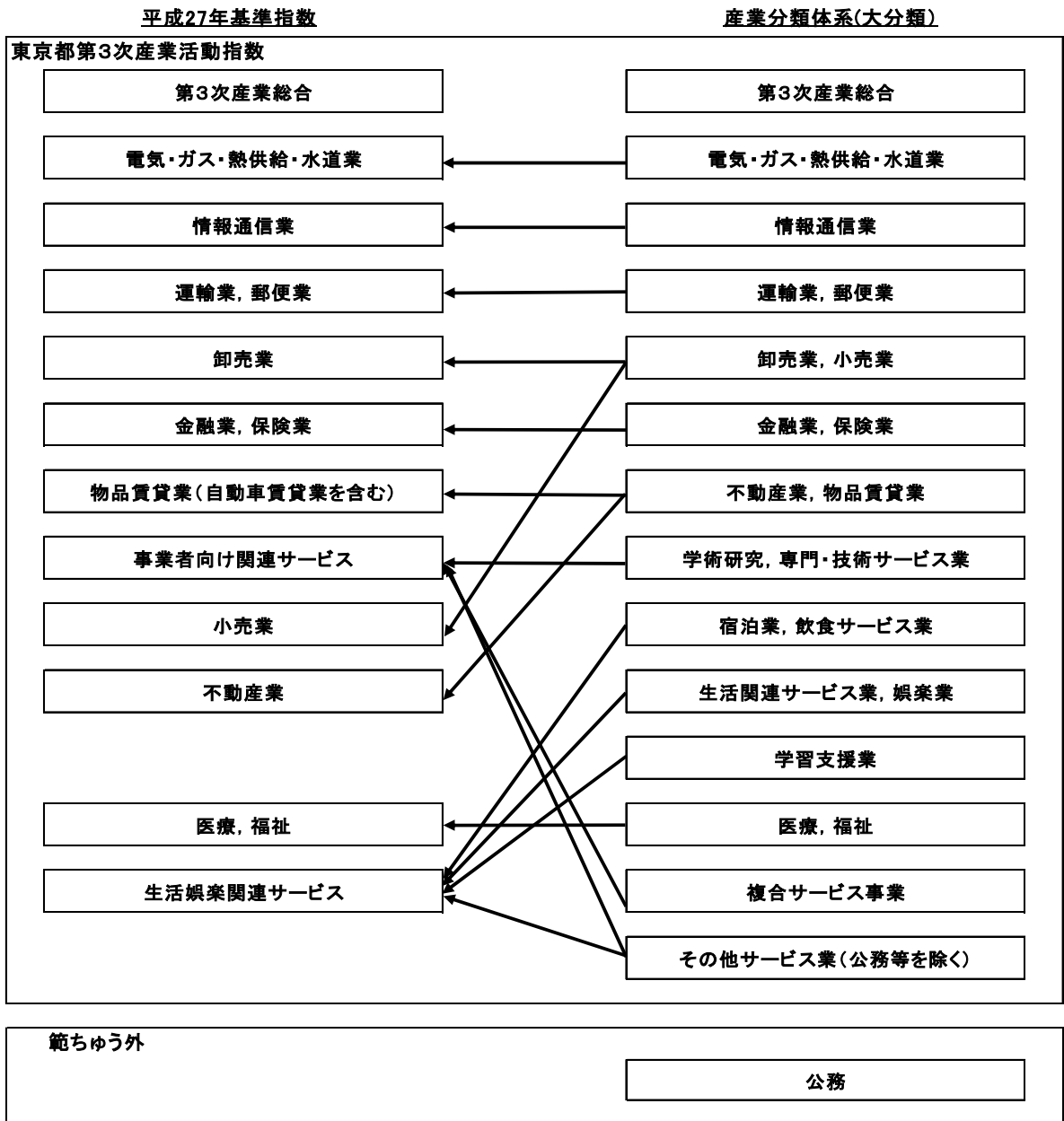


表2 大分類別新旧ウェイト比較

平成27年基準指数		平成22年基準指数	
分類名	ウェイト	分類名	ウェイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	129.2	電気・ガス・熱供給・水道業	139.4
情報通信業	1660.8	情報通信業	1498.9
運輸業, 郵便業	555.5	運輸業, 郵便業	496.0
卸売業	1779.9	卸売業	1690.9
金融業, 保険業	1092.1	金融業, 保険業	1216.1
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	342.9	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	382.1
事業者向け関連サービス	1586.4	事業者向け関連サービス	1407.2
小売業	634.4	小売業	711.8
不動産業	850.1	不動産業	900.5
医療, 福祉	589.6	医療, 福祉	511.8
生活娯楽関連サービス	779.1	生活娯楽関連サービス	1045.4

表3 採用系列の見直し内容

① 採用系列の新規拡充により新設した個別指数(採用系列欄は実数部分のみ表記、デフレータは省略)

分類名	採用系列及びデータソース	
	採用系列	データソース
自動車整備業(事業用車両)	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	経済産業省「第3次産業活動指数」原指数
機械修理業	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	経済産業省「第3次産業活動指数」原指数
保健衛生	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	経済産業省「第3次産業活動指数」原指数
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	他の理美容代×世帯数	東京都総務局「都民のくらしむき」 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」
音楽・芸術等興行	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	経済産業省「第3次産業活動指数」原指数
バレーボール・バスケットボール	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	経済産業省「第3次産業活動指数」原指数
ペットクリニック	動物病院代×世帯数	東京都総務局「都民のくらしむき」 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」

② 採用系列を変更した個別指数(実数部分を変更したものに限り、デフレータの採用系列のみの変更を除く)

分類名	採用系列		変更理由
	平成27年基準	平成22年基準	
通信業	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	ブロードバンドサービス業等の契約数、移動計通信の契約数、携帯電話の契約数	総務省「サービス産業動向調査」に基づく「通信業売上高」の東京都データが公表されていないため、全国指数値を採用した。
放送業	全国指数(ただし、ウェイトは都独自)	NHK「受信料の窓口」による受信契約数	同上
小売業	経済産業省「商業動態統計」の「百貨店+スーパーマーケットの商品販売額(百万円)の合計」に、「コンビニエンスストア」、「家電大型専門店」、「ドラッグストア」、「ホームセンター」の販売額を加えた合計	経済産業省「商業動態統計」の「百貨店+スーパーマーケットの商品販売額(百万円)の合計」	都内のコンビニエンスストア等の販売額が増加傾向で推移していることを踏まえて加えることとした。
鉄道旅客運送業(JR以外)	従来の都営及び私鉄に、私鉄1社(西武)を加えた輸送人員(千人キロ)	都営及び私鉄(京王、小田急、東急、京急、東京メトロ)の輸送人員(千人キロ)	都内の鉄道旅客運送業(JR以外)の指数の精度向上のため、データの取得が可能となった私鉄1社を加えることとした。
病院・一般診療所	国保一般及び後期高齢者の診療報酬点数	国保一般、退職者、後期高齢者の診療報酬点数	令和2年12月分より、東京都国民健康保険団体連合会「東京の国保」に基づく「退職者診療報酬点数」の公表が廃止されたため、これを除く診療報酬点数を採用することとした。
歯科診療所	国保一般及び後期高齢者の診療報酬点数	国保一般、退職者、後期高齢者の診療報酬点数	同上

(4) 季節調整法の変更

季節調整法は、米国センサス局の X-12-ARIMA を利用し、ARIMA モデルやオプションの見直しを行い、平成 27 年基準指数として適切なスペックに更新しました。

下記については、平成 22 年基準指数の手法を踏襲しています。

- ① 第 3 次産業総合の季節調整には間接調整法（大分類業種の季節調整済指数を加重平均する手法）を適用すること。
- ② 第 3 次産業総合を除く個別・総合系列は、すべて系列ごとに適切なスペック（対数変換及び異常値処理の自動算出も含む）を選定し、そのスペックは平成 27 年基準内で固定すること。
- ③ 自身の過去の基準年指数や他統計との比較可能性確保の観点から、直接調整法（原指数に季節調整を直接施す手法）により算出した第 3 次総合も参考系列として公表すること。

決定した大分類業種の季節調整スペックについては、表 4 をご覧ください。

表4 大分類業種のスペック

分類名	ARIMAモデル	曜日	祝祭日	うるう年	対数変換
電気・ガス・熱供給・水道業	(0 1 2)(0 1 1)	なし	なし	なし	Log
情報通信業	(0 1 1)(0 1 1)	なし	なし	なし	Log
運輸業、郵便業	(0 1 1)(0 1 0)	td1nolpyear	なし	なし	なし
卸売業	(1 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear	ユーザー定義	なし	Log
金融業、保険業	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear	なし	なし	なし
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	(0 1 0)(0 1 1)	なし	なし	なし	なし
事業者向け関連サービス	(0 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear	ユーザー定義	なし	なし
小売業	(1 1 0)(0 1 1)	td1nolpyear	なし	lpyear	なし
不動産業	(0 1 1)(0 1 1)	なし	なし	なし	Log
医療、福祉	(0 1 2)(0 1 1)	tdnolpyear	ユーザー定義	lpyear	Log
生活娯楽関連サービス	(0 1 1)(1 1 0)	td1nolpyear	なし	なし	なし
<参考系列>第3次産業総合(直接調整法)	(0 1 1)(0 1 1)	td1nolpyear	ユーザー定義	lpyear	なし

なお、季節指数の算出に使用する期間の時系列データ数を、平成22年基準指数の96時点（8年分）から、平成27年基準では120時点（10年分）に変更しました。季節調整スペックは、経済産業省の「第3次産業活動指数」の平成27年基準改定の考え方と同様に、情報量基準比較、ARIMAモデルの次数パラメータや外部パラメータの個別単体の有意性、式全体の有意性、原データの持つ特徴などを考慮しつつ選定しました。

(5) 再編集系列

東京都第3次産業活動指数では、通常の業種分類とは別に、末端系列を属性等によって分類し統合化した系列（再編集系列）を作成してきました。平成27年基準では、経済産業省「第3次産業活動指数」の平成27年基準改定の内容を参考に、平成22年基準で提供していた多様な再編集系列を見直し、厳選した系列で作成・公表することとしました。再編集系列ごとの内訳系列及びウェイトについては、附表4をご覧ください。

① 「二項対立型」の再編集系列

二項対立型の再編集系列は、サービス業などの大きな集合を、属性により二つに分割した系列です。サービス業を「対個人サービス業」と「対事業所サービス業」に分割した系列を引き続き作成し提供します。

② 「属性抽出型」の再編集系列

属性抽出型の再編集系列は、第3次産業の末端系列の中から、共通の属性をもつ系列を抽出した系列です。「観光関連産業」、「コンテンツ関連産業」を引き続き作成し提供します。

(6) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続

平成27年基準による指数値へは、令和4年1月分（令和4年4月公表予定）から切り替えます。時系列データについては、平成25年1月以降を作成します。

平成22年基準指数と接続が可能な系列については、平成25年1～3月の時点で接続を行い、過去時系列（接続指数）を作成します。

平成22年基準指数との接続に使用するリンク係数の算出方法は、以下のとおりです。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成27年基準指数における平成25年1月～3月の季節調整済指数の平均値}}{\text{平成22年基準指数における平成25年1月～3月の季節調整済指数の平均値}}$$

ただし、ゴルフなどの系列で、平成 25 年 1 月～3 月の季節調整済指数の数値がないケースについては、以下のとおりリンク係数を算出しています。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成 27 年基準指数における平成 25 年 1 月～12 月の季節調整済指数の平均値}}{\text{平成 22 年基準指数における平成 25 年 1 月～12 月の季節調整済指数の平均値}}$$

このように、過去の各基準年指数をリンク係数により簡便的に接続して作成しています。なお、平成 22 年基準指数と接続が可能な系列には、新旧基準で採用する基礎データが異なる系列等も含まれます。接続指数のご利用にあたっては、その点にご留意頂きますようお願いいたします。

附表1 大分類業種別新旧業種分類対応状況(明細)

平成27年基準指数

(1)電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業

(2)情報通信業

情報通信業	個別・中間分類 廃止
通信業	
放送業	個別・中間分類 廃止
情報サービス業	
インターネット附随サービス業	
映像・音声・文字情報制作業	

(3)運輸業、郵便業

運輸業、郵便業
運輸業
鉄道業
鉄道旅客運送業
鉄道旅客運送業(JR)
鉄道旅客運送業(JRを除く)
鉄道貨物運送業
道路旅客運送業
バス業
タクシー業
道路貨物運送業
一般貨物自動車運送業
宅配貨物運送業
水運業
水運旅客運送業
水運貨物運送業
外航貨物水運業
内航貨物水運業
航空運輸業
航空旅客運送業
国際航空旅客運送業
国内航空旅客運送業
航空貨物運送業
国際航空貨物運送業
国内航空貨物運送業
倉庫業
普通倉庫業
冷蔵倉庫業
運輸に附帯するサービス業
港湾運送業
こん包業
運輸施設提供業
道路施設提供業
飛行場業
郵便業(信書便事業を含む)
旅客運送業
貨物運送業

(4)卸売業

卸売業

(5)金融業、保険業

金融業、保険業
金融業
銀行業・協同組織金融業
金融仲介業務
金融決済業務
手形交換高
日銀当座預金決済高
全銀システム取扱高
外国為替円決済交換高
貸金業、クレジットカード業
金融商品取引業、商品先物取引業
発行業務
流通業務
保険業
生命保険業
損害保険業

平成22年基準指数

(1)電気・ガス・熱供給・水道業

電気・ガス・熱供給・水道業

(2)情報通信業

情報通信業
通信業
固定電気通信業
地域・長距離電気通信業
ISP業
移動電気通信業
放送業
公共放送業
民間放送業
情報サービス業
インターネット附随サービス業
映像・音声・文字情報制作業

(3)運輸業、郵便業

運輸業、郵便業
運輸業
鉄道業
鉄道旅客運送業
鉄道旅客運送業(JR)
鉄道旅客運送業(JRを除く)
鉄道貨物運送業
道路旅客運送業
バス業
タクシー業
道路貨物運送業
一般貨物自動車運送業
宅配貨物運送業
水運業
水運旅客運送業
水運貨物運送業
外航貨物水運業
内航貨物水運業
航空運輸業
航空旅客運送業
国際航空旅客運送業
国内航空旅客運送業
航空貨物運送業
国際航空貨物運送業
国内航空貨物運送業
倉庫業
普通倉庫業
冷蔵倉庫業
運輸に附帯するサービス業
港湾運送業
こん包業
運輸施設提供業
道路施設提供業
飛行場業
郵便業(信書便事業を含む)
旅客運送業
貨物運送業

(4)卸売業

卸売業

(5)金融業、保険業

金融業、保険業
金融業
銀行業・協同組織金融業
金融仲介業務
金融決済業務
手形交換高
日銀当座預金決済高
全銀システム取扱高
外国為替円決済交換高
貸金業、クレジットカード業
金融商品取引業、商品先物取引業
発行業務
流通業務
保険業
生命保険業
損害保険業

(6) 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)

物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)
物品賃貸業
リース業
産業用機械リース
事務用機械リース
その他のリース
レンタル業
自動車賃貸業
自動車リース業
自動車レンタル業

(6) 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)

物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)
物品賃貸業
リース業
産業用機械リース
事務用機械リース
その他のリース
レンタル業
自動車賃貸業
自動車リース業
自動車レンタル業

(7) 事業者向け関連サービス

事業者向け関連サービス
学術・開発研究機関
専門サービス業
法律事務所, 特許事務所
法律事務所
特許事務所
公証人役場, 司法書士事務所
公認会計士事務所, 税理士事務所
広告業
技術サービス業
複合サービス事業
廃棄物処理業
自動車整備業(事業用車両)
機械修理業
職業紹介・労働者派遣業
警備業

個別分類新設
個別分類新設

(7) 事業者向け関連サービス

事業者向け関連サービス
学術・開発研究機関
専門サービス業
法律事務所, 特許事務所
法律事務所
特許事務所
公証人役場, 司法書士事務所
公認会計士事務所, 税理士事務所
広告業
技術サービス業
複合サービス事業
廃棄物処理業
職業紹介・労働者派遣業
警備業

(8) 小売業

小売業

(8) 小売業

小売業

(9) 不動産業

不動産業
不動産取引業
新築戸建住宅売買業
新築戸建住宅売買業
マンション分譲業
土地売買業
不動産代理業・仲介業
戸建住宅売買仲介
マンション売買仲介
土地売買仲介
住宅賃貸仲介
不動産賃貸業
貸事務所業
住宅賃貸業
駐車場業

名称変更
名称変更
中分類新設
個別分類新設
個別分類新設
名称変更

(9) 不動産業

不動産業
不動産取引業
建物売買業, 土地売買業
戸建住宅売買業
マンション分譲業
土地売買業
不動産仲介業
不動産賃貸業
貸事務所業
住宅賃貸業
駐車場業

(10) 医療, 福祉

医療, 福祉
医療業
病院・一般診療所
歯科診療所
保健衛生
社会福祉・介護事業

個別分類新設
統合(拡大)・
個別分類廃止

(10) 医療, 福祉

医療, 福祉
医療業
病院・一般診療所
歯科診療所
介護事業
居宅介護サービス
施設介護サービス

(11)生活娯楽関連サービス

生活娯楽関連サービス	
宿泊業	
飲食店, 飲食サービス業	
洗濯・理容・美容・浴場業	
洗濯業	
理容業	
美容業	
浴場業	
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	個別分類新設
その他の生活関連サービス業	
旅行業	
国内旅行	
海外旅行	
外人旅行	
冠婚葬祭業	
葬儀業	
結婚式場業	
写真業	
娯楽業	
映画館	
劇場・興行団	中間分類新設
音楽・興行団	個別分類新設
プロスポーツ興行	名称変更、階層変更
相撲	
ボクシング	
プロ野球	
サッカー	
ゴルフ	
バレーボール、バスケットボール	個別分類新設
競輪・競馬等の競走場, 競技団	
競輪場	
競馬場	
競艇場	
スポーツ施設提供業	
遊園地・テーマパーク	
パチンコホール	
学習支援業	
ペット・クリニック	個別分類新設
自動車整備業(家庭用車両)	名称変更

(11)生活娯楽関連サービス

生活娯楽関連サービス	
宿泊業	
飲食店, 飲食サービス業	
洗濯・理容・美容・浴場業	
洗濯業	
理容業	
美容業	
浴場業	
その他の生活関連サービス業	
旅行業	
国内旅行	
海外旅行	
外人旅行	
冠婚葬祭業	
葬儀業	
結婚式場業	
写真業	
娯楽業	
映画館	
プロスポーツ(スポーツ系興行団)	
相撲	
ボクシング	
プロ野球	
サッカー	
ゴルフ	
競輪・競馬等の競走場, 競技団	
競輪場	
競馬場	
競艇場	
スポーツ施設提供業	
遊園地・テーマパーク	
パチンコホール	
学習支援業	
自動車整備業	

附表2 業種分類体系及びウェイト

業種名	ウェイト
第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	129.2
情報通信業	1660.8
通信業	271.2
放送業	157.0
情報サービス業	920.7
インターネット付随サービス業	73.8
映像・音声・文字情報制作業	238.1
運輸業、郵便業	555.5
運輸業	486.4
鉄道業	164.8
鉄道旅客運送業	163.9
鉄道旅客運送業(JR)	85.1
鉄道旅客運送業(JRを除く)	78.8
鉄道貨物運送業	0.9
道路旅客運送業	89.3
バス業	30.9
タクシー業	58.4
道路貨物運送業	85.7
一般貨物自動車運送業	75.5
宅配貨物運送業	10.2
水運業	11.9
水運旅客運送業	0.2
水運貨物運送業	11.7
外航貨物水運業	10.2
内航貨物水運業	1.5
航空運輸業	17.3
航空旅客運送業	15.2
国際航空旅客運送業	3.7
国内航空旅客運送業	11.5
航空貨物運送業	2.1
国際航空貨物運送業	1.4
国内航空貨物運送業	0.7
倉庫業	12.8
普通倉庫業	10.4
冷蔵倉庫業	2.4
運輸に附帯するサービス業	104.6
港湾運送業	14.0
こん包業	10.7
運輸施設提供業	79.9
道路施設提供業	69.8
飛行場業	10.1
郵便業(信書便事業を含む)	69.1
旅客運送業	268.6
貨物運送業	100.4
卸売業	1779.9
金融業、保険業	1092.1
金融業	803.0
銀行業・協同組織金融業	628.5
金融仲介業務	390.5
金融決済業務	238.0
手形交換高	8.5
日銀当座預金決済高	21.9
全銀システム取扱高	206.7
外国為替円決済交換高	0.9
貸金業、クレジットカード業	67.2
金融商品取引業、商品先物取引業	107.3
発行業務	22.7
流通業務	84.6
保険業	289.1
生命保険業	247.5
損害保険業	41.6
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	342.9
物品賃貸業	296.9
リース業	198.7
産業用機械リース	73.6
事務用機械リース	80.8
その他のリース	44.3
レンタル業	98.2
自動車賃貸業	46.0
自動車リース業	34.5
自動車レンタル業	11.5

業種名	ウェイト
事業者向け関連サービス	1586.4
学術・開発研究機関	7.5
専門サービス業	205.4
法律事務所、特許事務所	63.6
法律事務所	46.5
特許事務所	17.1
公証人役場、司法書士事務所	16.4
公認会計士事務所、税理士事務所	125.4
広告業	293.5
技術サービス業	358.0
複合サービス事業	0.4
廃棄物処理業	48.0
自動車整備業(事業用車両)	7.0
機械修理業	106.6
職業紹介・労働者派遣業	455.6
警備業	104.4
小売業	634.4
不動産業	850.1
不動産取引業	179.6
建物売買業、土地売買業	89.9
新築戸建住宅売買業	24.9
マンション分譲業	52.2
土地売買業	12.8
不動産代理業・仲介業	89.7
戸建住宅売買仲介	25.3
マンション売買仲介	37.4
土地売買仲介	19.0
住宅賃貸仲介	8.0
不動産賃貸業	670.5
貸事務所業	237.8
住宅賃貸業	421.2
駐車場業	11.5
医療、福祉	589.6
医療業	424.7
病院・一般診療所	376.3
歯科診療所	48.4
保健衛生	20.9
社会福祉・介護事業	144.0
生活関連サービス	779.1
宿泊業	41.4
飲食店、飲食サービス業	283.6
洗濯・理容・美容・浴場業	73.9
洗濯業	20.7
理容業	6.1
美容業	31.0
浴場業	3.6
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	12.5
その他の生活関連サービス業	112.1
旅行業	75.9
国内旅行	50.9
海外旅行	21.9
外人旅行	3.1
冠婚葬祭業	30.4
葬儀業	19.0
結婚式場業	11.4
写真業	5.8
娯楽業	143.6
映画館	1.8
劇場・興行団	40.4
音楽・芸術等興行	23.1
プロスポーツ(スポーツ系興行団)	17.3
相撲	1.2
ボクシング	1.0
プロ野球	8.8
サッカー	4.3
ゴルフ	0.8
バレーボール、バスケットボール	1.2
競輪・競馬等の競走場、競技団	21.7
競輪場	5.2
競馬場	14.2
競艇場	2.3
スポーツ施設提供業	25.5
遊園地・テーマパーク	11.6
パチンコホール	42.6
学習支援業	89.3
ペット・クリニック	20.5
自動車整備業	14.7

参考系列：産業分類準拠系列

業種名	ウェイト
第3次産業総合(直接調整法)	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	129.2
情報通信業	1660.8
運輸業、郵便業	555.5
卸売業、小売業	2414.3
金融業、保険業	1092.1
不動産業、物品賃貸業	1193.0
学術研究、専門・技術サービス業	864.4
宿泊業、飲食サービス業	325.0
生活関連サービス業、娯楽業	329.6
学習支援業	89.3
医療、福祉	589.6
複合サービス事業	0.4
その他サービス業(公務等を除く)	756.8

附表3 業種別採用データ名・デフレータ名一覧

※実数データ中、国指数とあるのは、経済産業省「第3次産業活動指数」の同一分類の指数で代用しているものである。

【東京都第3次産業活動指数】

業種名	採用データ等	
	実数データ	デフレータ
電気・ガス・熱供給・水道業	資源エネルギー庁「電力調査統計」の東京都の電力量、資源エネルギー庁「ガス生産動態統計調査」の関東の製品ガス販売量、熱供給は国指数、東京都水道局による都内全域の上水道総配水量に基づき、加重平均して算出	—
情報通信業	国指数を加重平均して算出	—
通信業	国指数	—
放送業	国指数	—
情報サービス業	国指数を加重平均して算出	—
インターネット附属サービス業	国指数を加重平均して算出	—
映像・音声・文字情報制作業	国指数を加重平均して算出	—
運輸業、郵便業	(集計項目)	—
運輸業	(集計項目)	—
鉄道業	(集計項目)	—
鉄道旅客運送業	(集計項目)	—
鉄道旅客運送業(JR)	JR東日本輸送人員(関東) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	—
鉄道旅客運送業(JRを除く)	主要私鉄各社輸送人員(各社投資家向け情報)、私鉄の運輸成績(東京都総務局「統計年鑑」、及び都営交通高速電車乗車人員(東京都交通局「運輸成績月報」)から都内分を推計	—
鉄道貨物運送業	管内発貨物合計値(関東) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	—
道路旅客運送業	(集計項目)	—
バス業	バス旅客数(東京) 国土交通省「国土交通月例経済」	—
タクシー業	タクシー旅客数(東京) 国土交通省「国土交通月例経済」	—
道路貨物運送業	(集計項目)	—
一般貨物自動車運送業	輸送トン数(営業用合計、関東) 国土交通省「自動車輸送統計月報」	—
宅配貨物運送業	宅配貨物取扱個数(関東) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	—
水運業	(集計項目)	—
水運旅客運送業	航路別乗降船人員(東京港) 東京都港湾局「東京港港勢」	—
水運貨物運送業	(集計項目)	—
外航貨物水運業	「港別国籍別船舶入港表」の日本国籍+外国籍の純トン数(東京港) 財務省「貿易統計」	—
内航貨物水運業	内航船舶取扱量(移出入)(東京港) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	—
航空運輸業	(集計項目)	—
航空旅客運送業	(集計項目)	—
国際航空旅客運送業	国際線旅客数(東京(羽田)) 国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表」	—
国内航空旅客運送業	国内線旅客数(東京(羽田)) 国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表」	—
航空貨物運送業	(集計項目)	—
国際航空貨物運送業	国際線貨物量(東京(羽田)) 国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表」	—
国内航空貨物運送業	国内線貨物量(東京(羽田)) 国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表」	—
倉庫業	(集計項目)	—
普通倉庫業	普通倉庫の当月中入庫高及び当月末保管残高(屯数、東京都全域) 東京倉庫協会資料「保管貨物10品目別残高表」	—
冷蔵倉庫業	入庫量及び月末在庫量(東京) 日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫庫利用状況」	—
運輸に附帯するサービス業	(集計項目)	—
港湾運送業	推計運送量 = ①+② ①「港別国籍別船舶入港表」の日本国籍+外国籍の純トン数(東京港) 財務省「貿易統計」 ②内航船舶取扱量(移出入)(東京港) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	—
こん包業	貨物運送業原指数で代用	—
運輸施設提供業	(集計項目)	—
道路施設提供業	都内有料道路自動車利用台数 = ①+② ①首都高速道路資料より推計した都内月間通行台数 ②東日本高速道路及び中日本高速道路の都内IC等出入交通量	—
飛行場業	着陸回数(東京国際) 国土交通省「空港管理状況調書」	—
郵便業(信書便事業を含む)	内国引受郵便物数(通常、小包)及び年賀郵便物元且配達物数(東京) 日本郵便の資料より	—
卸売業	卸売業販売額(東京都) 経済産業省「商業動態統計」 ※都内の卸売業に該当する事業所分を独自集計	①総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」結果から得られた卸売業の品目別年間商品販売額構成比、 ②日本銀行「2015年基準企業物価指数」の「国内・輸出・輸入物価指数」ウェイトから得られた品目や重みによる加重平均値を使用。
金融業、保険業	(集計項目)	—
金融業	(集計項目)	—
銀行業・協同組織金融業	(集計項目)	—
金融仲介業務	要求払預金-小切手・手形+定期性預金+譲渡性預金(東京) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出(国内銀行)」	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(東京都区部)総務省「消費者物価指数」
金融決済業務	(集計項目)	—
手形交換高	手形交換高(東京) 全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」	—
日銀当座預金決済高	日本銀行当座預金決済件数 日本銀行「金融経済統計月報」	—
全銀システム取扱高	国指数	—
外国為替円決済交換高	国指数	—
貸金業、クレジットカード業	国指数を加重平均して算出	—
金融商品取引業、商品先物取引業	(集計項目)	—
発行業務	公社債発行額 日本証券業協会HP「公社債発行額・償還額」	証券業務手数料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

【 東京都第3次産業活動指数 】

業種名		採用データ等	
		実数データ	デフレーター
流通業務	流通業務	上場株式売買代金(東証一部) 東京証券取引所「東証統計月報」	証券業務手数料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」
	保険業	(集計項目)	—
	生命保険業	収入保険料 生命保険協会HP「生命保険事業概況(全43社合計)」	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(東京都(区部) 総務省「消費者物価指数」
	損害保険業	国指数	—
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	(集計項目)	—	
物品賃貸業	(集計項目)	—	
リース業	(集計項目)	—	
産業用機械リース	国指数を加重平均して算出	—	
事務用機械リース	国指数を加重平均して算出	—	
その他のリース	国指数	—	
レンタル業	国指数を加重平均して算出	—	
自動車賃貸業	(集計項目)	—	
自動車リース業	国指数	—	
自動車レンタル業	国指数	—	
事業者向け関連サービス	(集計項目)	—	
学術・開発研究機関	国指数	—	
専門サービス業	(集計項目)	—	
法律事務所、特許事務所	(集計項目)	—	
法律事務所	法律事務所活動量 = ①+② ①被疑事件の受理人数、②訟務事件の実施件数(いずれも最高裁、東京高裁、東京地裁(管内)、東京家裁) 最高裁判所「司法統計」	—	
特許事務所	国指数	—	
公証人役場、司法書士事務所	登記事務取扱数(不動産登記+商業・法人等の登記、いずれも東京法務局) 法務省「登記統計」	—	
公認会計士事務所、税理士事務所	税理士事務所活動量 = ①×② ①税理士登録者数(東京) 日本税理士会連合会HP ②総実労働時間数(特掲産業2) * 東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」	—	
広告業	国指数を加重平均して算出	—	
技術サービス業	国指数を加重平均して算出	—	
複合サービス事業	農協の職員数合計(東京) 農林水産省「総合農協統計表」	—	
廃棄物処理業	月別ごみ収集量 東京二十三区清掃一部事務組合「清掃事業年報」 ※未公表分は、都内の一部の区のごみ収集資料より推計	—	
自動車整備業(事業用車両)	国指数	—	
機械修理業	国指数	—	
職業紹介・労働者派遣業	派遣社員東移動者数(南関東地域) (社)日本人材派遣協会「労働者派遣事業統計調査表」	—	
警備業	就業者数(サービス職業従事者+保安職業従事者、南関東) 総務省「労働力調査」	—	
小売業	商品別販売額(百貨店+スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター)(東京都) 経済産業省「商業動態統計」	①財、②電気・都市ガス・水道、③ガソリン ※①-②-③による 総務省「消費者物価指数(東京都(区部))」	
不動産業	(集計項目)	—	
不動産取引業	(集計項目)	—	
建物売買業、土地売買業	(集計項目)	—	
新築戸建住宅売買業	新築戸建住宅の成約件数(東京都) 東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」	—	
マンション分譲業	新規発売戸数に対する契約戸数(都区部、都下) 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」	—	
土地売買業	土地(面積100~200㎡)の成約件数(東京都) 東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」	—	
不動産代理業・仲介業	(集計項目)	—	
戸建住宅売買仲介	中古戸建住宅レポートの成約件数(東京都) 東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」	—	
マンション売買仲介	中古マンションレポートの成約件数(東京都) 東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」	—	
土地売買仲介	土地の成約件数(首都圏) 公益財団法人不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」	—	
住居賃貸仲介	賃貸物件成約件数(首都圏) 公益財団法人不動産流通推進センター「指定流通機構の活用状況について」	—	
不動産賃貸業	(集計項目)	—	
貸事務所業	実賃貸室面積(東京ビジネス地区) 三鬼商事「オフィスデータ(東京)」	—	
住宅賃貸業	推計貸家床面積 = ①+(②-Σ(③×④×⑤)) ①=借家戸数×1住宅あたり延面積(東京都) 総務省「住宅・土地統計調査」 ②新設着工床面積(貸家、東京都) ③「新設住宅着工」の利用関係別戸数(東京都) 国土交通省「住宅着工統計月報」 ④直前の住宅の種類割合(注文、分譲、賃貸) 国土交通省「住宅市場動向調査」 ⑤1住宅あたり延面積(「給与住宅」を除く借家) 総務省「住宅・土地統計調査」	—	
駐車場業	自動車保有車両数(「二輪車」、「特殊車」、「特種用途」を除く) 国土交通省関東運輸局東京運輸支局「月別自動車保有車両数一覧表」	—	
医療、福祉	(集計項目)	—	
医療業	(集計項目)	—	
病院・一般診療所	医師診療点数 = ①+② ①医師診療報酬点数(国保一般、後期高齢者) 東京都国民健康保険団体連合会「東京の国保」 ②医師診療点数(東京都) 社会保険診療報酬支払基金「統計月報」	—	
歯科診療所	歯科診療点数 = ①+② ①歯科診療報酬点数(国保一般、後期高齢者) 東京都国民健康保険団体連合会「東京の国保」 ②歯科診療点数(東京都) 社会保険診療報酬支払基金「統計月報」	—	
保健衛生	国指数	—	

【 東京都第3次産業活動指数 】

業種名	採用データ等	
	実数データ	デフレーター
社会福祉・介護事業	居宅介護サービス受給者数(東京都) 施設介護サービス受給者数(東京都) 東京都福祉保健局「福祉行政統計月報」	—
生活娯楽関連サービス	(集計項目)	—
宿泊業	延べ宿泊者数(東京都) 観光庁「宿泊旅行統計」	—
飲食店、飲食サービス業	推計飲食店売上高 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「一般外食」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	一般外食(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
洗濯・理容・美容・浴場業	(集計項目)	—
洗濯業	推計洗濯金額 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「洗濯代」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	洗濯代A、洗濯代B(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
理容業	推計理髪金額 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「理髪料」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	理髪料(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
美容業	推計美容関係費 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「パーマメント代」+「カット代」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	パーマメント代、カット代(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
浴場業	推計入湯料 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「温泉・銭湯入浴料」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	入浴料(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	推計他の理美容代 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「他の理美容代」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	ヘア・カラーリング代、エステティック料金(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
その他の生活関連サービス業	(集計項目)	—
旅行業	(集計項目)	—
国内旅行	国内旅行取扱額(関東) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	普通運賃(JR)、普通運賃(JR以外)、航空運賃、宿泊料の加重平均指数(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
海外旅行	海外旅行取扱額(関東) 国土交通省関東運輸局「関東輸送動向」	外国バック旅行費(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
外人旅行	国指数	—
冠婚葬祭業	(集計項目)	—
葬儀業	死亡数(東京都) 厚生労働省「人口動態統計」	—
結婚式場業	国指数	—
写真業	推計現像焼付金額 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「写真撮影代」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	写真撮影代(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
娯楽業	(集計項目)	—
映画館	国指数	—
劇場・興行団	(集計項目)	—
音楽・芸術等興行	国指数	—
プロスポーツ興行	(集計項目)	—
相撲	国指数から都内開催月のみを抜粋	—
ボクシング	国指数	—
プロ野球	都内球場の入場者数 * (社)日本野球機構「日本野球機構オフィシャルサイト・公式戦試合結果」より	—
サッカー	都内スタジアムのJリーグ入場者数 (社)日本プロサッカーリーグ「Jリーグデータサイト・入場者数一覧」より	—
ゴルフ	男子プロゴルフ及び女子プロゴルフの公式トーナメントギャラリー数(都内開催分) (社)日本ゴルフトーナメント振興協会	—
バレーボール、バスケットボール	国指数	—
競輪・競馬等の競走場、競技団	(集計項目)	—
競輪場	車券売上額(京王閣、立川) JKA広報資料	—
競馬場	都内競馬売上額 = ①+② ①勝馬投票券売得金(東京競馬) 日本中央競馬会資料 ②地方競馬総売得金(大井) 地方競馬全国協会資料	—
競艇場	国指数	—
スポーツ施設提供業	国指数を加重平均して算出	—
遊園地・テーマパーク	国指数	—
パチンコホール	国指数	—
学習支援業	国指数	—
ペット・クリニック	推計動物病院代金額 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「動物病院代」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	獣医代(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」
自動車整備業(家庭用車両)	推計自動車整備金額 = ①×② ①1世帯当たり1か月の品目別生計支出(全世界)「自動車整備費」 東京都総務局「都民のくらしむき」 ②世帯数 東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」	自動車整備費(定期点検)、自動車オイル交換料(東京都区部) 総務省「消費者物価指数」

附表4 再編集系列の内訳系列及びウェイト一覧

【再編集系列】

内訳系列	再編集系列 ウェイト	サービス業	对个人 サービス業	对事业所 サービス業	観光関連 産業	コンテンツ 関連産業	3次総合(除 く情報通信)	3次総合 (除く事業者 向け関連)	3次総合 (除く卸売業、 小売業)
		1950.8	351.8	1599.0	501.9	363.7	8339.2	8413.6	7585.7
第3次産業総合	10000.0								
電気・ガス・熱供給・水道業	129.2								
電気業	51.5						●	●	●
ガス業	25.6						●	●	●
熱供給業	4.7						●	●	●
水道業	47.4						●	●	●
情報通信業	1660.8								
通信業	271.2							●	●
放送業	157.0							●	●
情報サービス業	920.7								
ソフトウェア業	553.9								
受注ソフトウェア	446.1							●	●
ソフトウェアプロダクト	107.8								
ゲームソフト	35.0					●		●	●
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)	72.8							●	●
情報処理・提供サービス業	366.8								
システム等管理運営受託	86.7							●	●
その他の情報処理・提供サービス業	280.1							●	●
インターネット附随サービス業	73.8								
サイト運営業務	36.4							●	●
コンテンツ配信業務	30.6					●		●	●
その他のインターネット附随サービス業	6.8							●	●
映像・音声・文字情報制作業	238.1								
映像情報制作・配給業	100.6					●		●	●
音声情報制作業	19.1					●		●	●
新聞業	49.2					●		●	●
出版業	69.2					●		●	●
運輸業、郵便業	555.5								
運輸業	486.4								
鉄道業	164.8								
鉄道旅客運送業	163.9								
鉄道旅客運送業(JR)	85.1				●		●	●	●
鉄道旅客運送業(JRを除く)	78.8				●		●	●	●
鉄道貨物運送業	0.9						●	●	●
道路旅客運送業	89.3								
バス業	30.9				●		●	●	●
タクシー業	58.4				●		●	●	●
道路貨物運送業	85.7								
一般貨物自動車運送業	75.5						●	●	●
宅配貨物運送業	10.2						●	●	●
水運業	11.9								
水運旅客運送業	0.2				●		●	●	●
水運貨物運送業	11.7								
外航貨物水運業	10.2						●	●	●
内航貨物水運業	1.5						●	●	●
航空運輸業	17.3								
航空旅客運送業	15.2								
国際航空旅客運送業	3.7				●		●	●	●
国内航空旅客運送業	11.5				●		●	●	●
航空貨物運送業	2.1								
国際航空貨物運送業	1.4						●	●	●
国内航空貨物運送業	0.7						●	●	●
倉庫業	12.8								
普通倉庫業	10.4						●	●	●
冷蔵倉庫業	2.4						●	●	●
運輸に附帯するサービス業	104.6								
港湾運送業	14.0						●	●	●
こん包業	10.7						●	●	●
運輸施設提供業	79.9								
道路施設提供業	69.8				●		●	●	●

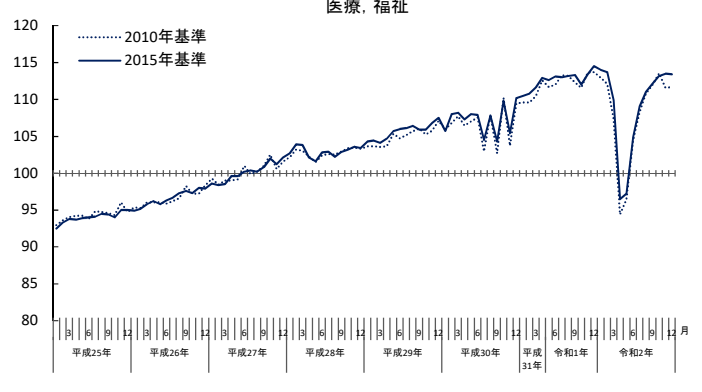
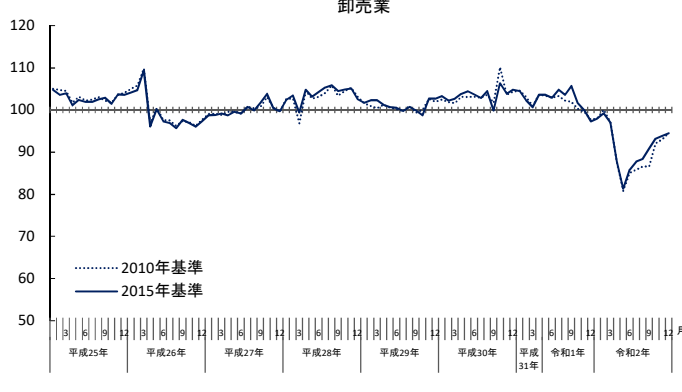
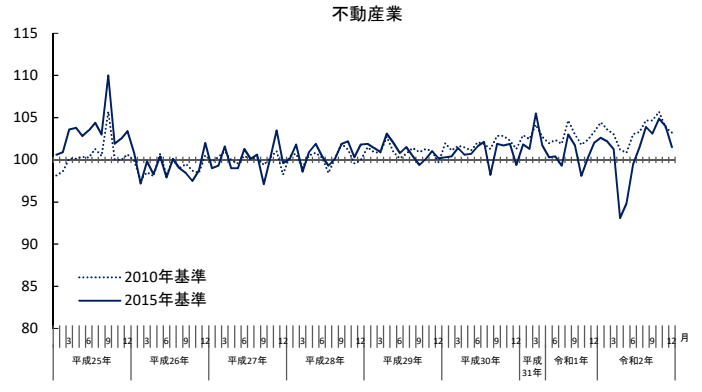
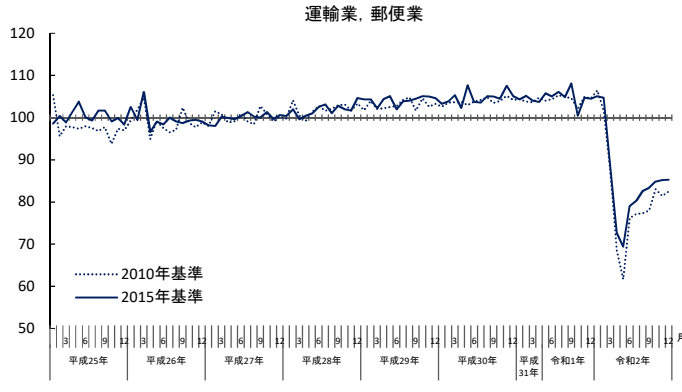
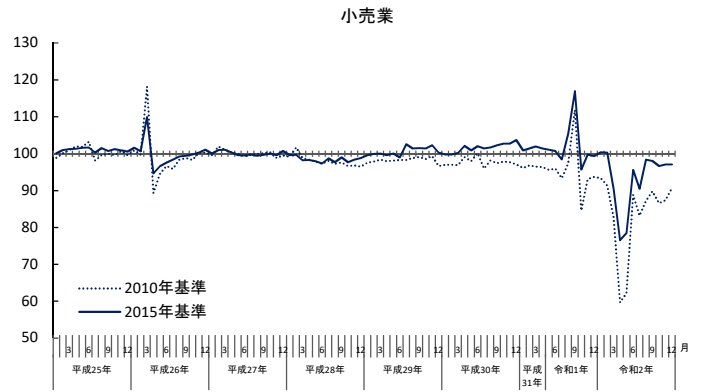
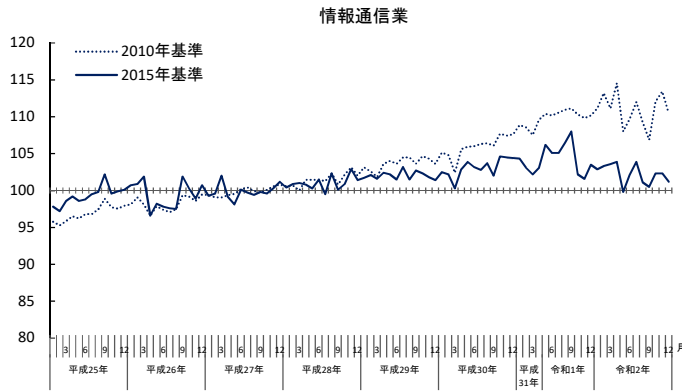
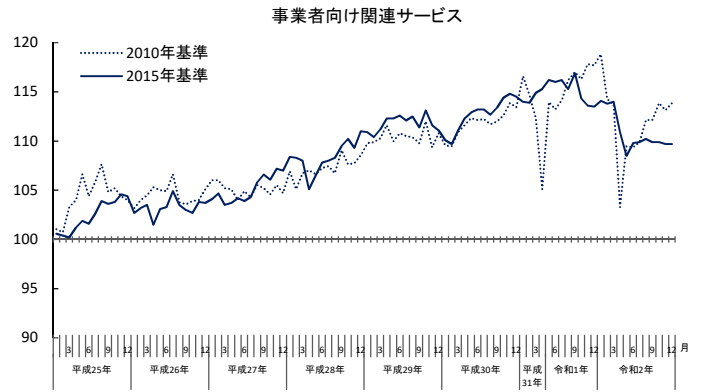
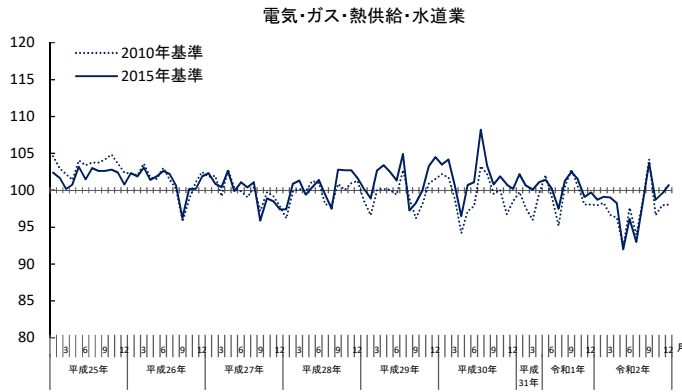
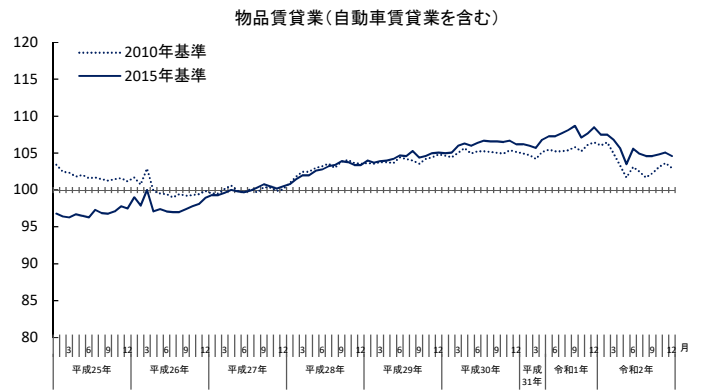
内訳系列	再編集系列	サービス業	対個人サービス業	対事業所サービス業	観光関連産業	コンテンツ関連産業	3次総合(除く情報通信)	3次総合(除く事業者向け関連)	3次総合(除く卸売業、小売業)
		1950.8	351.8	1599.0	501.9	363.7	8339.2	8413.6	7585.7
	飛行場業	10.1					●	●	●
	郵便業(信書便事業を含む)	69.1					●	●	●
	旅客運送業	268.5							
	貨物運送業	100.4							
	卸売業	1779.9					●	●	
	金融業、保険業	1092.1							
	金融業	803.0							
	銀行業・協同組織金融業	628.5							
	金融仲介業務	390.5					●	●	●
	金融決済業務	238.0							
	手形交換高	8.5					●	●	●
	日銀当座預金決済高	21.9					●	●	●
	全銀システム取扱高	206.7					●	●	●
	外国為替円決済交換高	0.9					●	●	●
	貸金業、クレジットカード業	67.2							
	貸金業	6.0					●	●	●
	クレジットカード業	61.2							
	販売信用業務	49.6					●	●	●
	消費者金融業務(クレジットカード業)	11.6					●	●	●
	金融商品取引業、商品先物取引業	107.3							
	発行業務	22.7					●	●	●
	流通業務	84.6					●	●	●
	保険業	289.1							
	生命保険業	247.5					●	●	●
	損害保険業	41.6					●	●	●
	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	342.9							
	物品賃貸業	296.9							
	リース業	198.7							
	産業用機械リース	73.6					●	●	●
	事務用機械リース	80.8					●	●	●
	その他のリース	44.3					●	●	●
	レンタル業	98.2							
	土木・建設機械レンタル	53.0					●	●	●
	情報関連機器レンタル	3.0					●	●	●
	音楽・映像ソフトレンタル	4.0				●	●	●	●
	その他のレンタル	38.2					●	●	●
	自動車賃貸業	46.0							
	自動車リース業	34.5					●	●	●
	自動車レンタル業	11.5			●		●	●	●
	事業者向け関連サービス	1586.4							
	学術・開発研究機関	7.5	●	●			●		●
	専門サービス業	205.4							
	法律事務所、特許事務所	63.6							
	法律事務所	46.5	●	●			●		●
	特許事務所	17.1	●	●			●		●
	公証人役場、司法書士事務所	16.4	●	●			●		●
	公認会計士事務所、税理士事務所	125.4	●	●			●		●
	広告業	293.5							
	新聞広告	17.8	●	●			●		●
	雑誌広告	7.2	●	●			●		●
	テレビ広告	72.3	●	●			●		●
	ラジオ広告	2.0	●	●			●		●
	交通広告	12.9	●	●			●		●
	屋外広告	3.4	●	●			●		●
	折込み・ダイレクトメール	14.6	●	●			●		●
	インターネット広告	69.1	●	●			●		●
	他に分類されない広告	94.2	●	●			●		●
	技術サービス業	358.0	●	●			●		●
	複合サービス事業	0.4					●		●
	廃棄物処理業	48.0	●	●			●		●
	自動車整備業(事業用車両)	7.0	●	●			●		●
	機械修理業	106.6	●	●			●		●

内訳系列	再編集系列	サービス業	対個人サービス業	対事業所サービス業	観光関連産業	コンテンツ関連産業	3次総合(除く情報通信)	3次総合(除く事業者向け関連)	3次総合(除く卸売業、小売業)
		1950.8	351.8	1599.0	501.9	363.7	8339.2	8413.6	7585.7
職業紹介・労働者派遣業	455.6	●		●			●		●
警備業	104.4	●		●			●		●
小売業	634.4						●	●	
不動産業	850.1								
不動産取引業	179.6								
建物売買業、土地売買業	89.9								
新築戸建住宅売買業	24.9						●	●	●
マンション分譲業	52.2						●	●	●
土地売買業	12.8						●	●	●
不動産代理業・仲介業	89.7								
戸建住宅売買仲介	25.3						●	●	●
マンション売買仲介	37.4						●	●	●
土地売買仲介	19.0						●	●	●
住居賃貸仲介	8.0						●	●	●
不動産賃貸業	670.5								
貸事務所業	237.8						●	●	●
住宅賃貸業	421.2						●	●	●
駐車場業	11.5						●	●	●
医療、福祉	589.6								
医療業	424.7								
病院・一般診療所	376.3						●	●	●
歯科診療所	48.4						●	●	●
保健衛生	20.9						●	●	●
社会福祉・介護事業	144.0						●	●	●
生活娯楽関連サービス	779.1								
宿泊業	41.4				●		●	●	●
飲食店、飲食サービス業	283.6								
食堂、レストラン、専門店	140.0						●	●	●
パブレストラン、居酒屋	47.9						●	●	●
喫茶店	17.7						●	●	●
ファーストフード店	13.7						●	●	●
飲食サービス業	64.3						●	●	●
洗濯・理容・美容・浴場業	73.9								
洗濯業	20.7								
普通洗濯業	7.7	●	●				●	●	●
リネンサプライ業	13.0	●		●			●	●	●
理容業	6.1	●	●				●	●	●
美容業	31.0	●	●				●	●	●
浴場業	3.6	●	●				●	●	●
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	12.5	●	●				●	●	●
その他の生活関連サービス業	112.1								
旅行業	75.9								
国内旅行	50.9	●	●		●		●	●	●
海外旅行	21.9	●	●		●		●	●	●
外人旅行	3.1	●	●		●		●	●	●
冠婚葬祭業	30.4								
葬儀業	19.0	●	●				●	●	●
結婚式場業	11.4	●	●				●	●	●
写真業	5.8	●	●				●	●	●
娯楽業	143.6								
映画館	1.8	●	●			●	●	●	●
劇場・興行団	40.4								
音楽・芸術等興行	23.1	●	●		●		●	●	●
プロスポーツ興行	17.3								
相撲	1.2	●	●				●	●	●
ボクシング	1.0	●	●				●	●	●
プロ野球	8.8	●	●				●	●	●
サッカー	4.3	●	●				●	●	●
ゴルフ	0.8	●	●				●	●	●
バレーボール、バスケットボール	1.2	●	●				●	●	●
競輪・競馬等の競走場、競技団	21.7								
競輪場	5.2	●	●				●	●	●

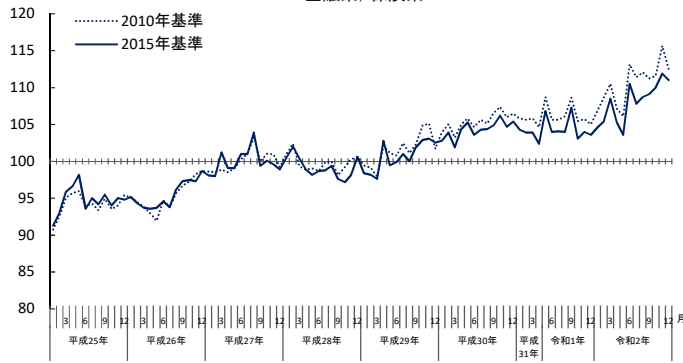
内訳系列	再編集系列	サービス業	対個人サービス業	対事業所サービス業	観光関連産業	コンテンツ関連産業	3次総合(除く情報通信)	3次総合(除く事業者向け関連)	3次総合(除く卸売業、小売業)
		1950.8	351.8	1599.0	501.9	363.7	8339.2	8413.6	7585.7
	競馬場	14.2	●	●			●	●	●
	競艇場	2.3	●	●			●	●	●
	スポーツ施設提供業	25.5							
	ゴルフ場	11.4	●	●			●	●	●
	ゴルフ練習場	2.4	●	●			●	●	●
	ボウリング場	2.9	●	●			●	●	●
	フィットネスクラブ	8.8	●	●			●	●	●
	遊園地・テーマパーク	11.6	●	●	●	●	●	●	●
	パチンコホール	42.6	●	●		●	●	●	●
	学習支援業	89.3					●	●	●
	ペット・クリニック	20.5	●	●			●	●	●
	自動車整備業	14.7	●	●			●	●	●

《参考グラフ》 第3次産業活動指数の主な系列の推移

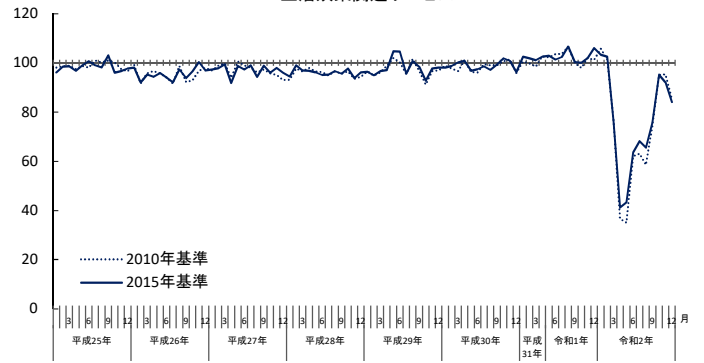
2015年平均=100、季節調整済指数



金融業、保険業



生活娯楽関連サービス



※ 各グラフでプロットされている2010年基準指数については、簡便的に2015年を100.0となるように調整しています。